



第3章．県外の島興し ； 離島活性化のための「仕掛け」

1. Iターン・Uターン者定着の為に

～「田舎暮らしネットワーク」メンバーの離島振興論～

1) Iターンリーダーに聞く

歌野敬氏。1951年熊本県生まれ。大阪の大学を卒業後、広告・出版会社に就職。その後86年に会社を退職し、和歌山県在住を経て五島列島に移住。現在は、九州を中心としたIターン者のネットワーク「田舎暮らしネットワーク」の主宰者である。同ネットワークは、田舎暮らしを考えている人々への情報提供（右写真参照）やアドバイス、実際の手助け等を行う『民間版Iターンサポートセンター』である。

現在、当県においても注目を集め、今後も定住促進の有力ツールと目されるIターン制度。

民間版ネットワークも、様々な離島に展開されていると言われているが、その中でも会員250名といわれる大きなネットワーク「田舎暮らし」のリーダーである歌野氏への面談を行うべく長崎県上五島に向かった。

訪問した歌野氏からは、後ほど紹介する鳥原氏をはじめ、「田舎暮らし」ネットワークの方をご紹介頂き、Iターンのポイントのみならず多方面でご示唆をいただいた。本節ではそのインタビューの様子を掲載することとしたい。



田舎暮らしネットワーク発行
「田舎暮らし大募集（緑の編）」

2) 歌野家訪問

長崎県南松浦郡有川町は長崎県の離島「上五島」に存在する。上五島へのアクセスは、空路（上五島空港；福岡2便/日、50分、長崎4便/日、35分）ならびに航路（フェリー2便/日、ジェットフォイル5-9便）が一般的である。

歌野家は上五島空港より車で約1時間西に走った「広の谷」というところにある。自家製の米、野菜、そして近海であがった新鮮な海の幸にこれまた自家製のビールをいただきながら、貴重な「離島振興論」をうかがうことが出来た。以下は歌野氏へのインタビュー・メモである。



上五島広の谷の「歌野家」



[歌野氏インタビューメモ]

- ・ 現在、上五島に都会から入植しているのは6名である。
- ・ 地域にとって重要なのは、「自立」のシステム作りである。
- ・ 田舎暮らしのキーワードは「無償経済」、「自給経済」。そして発展を望む「上昇志向」との決別である。元来、地域のコミュニティは相互扶助による「無償」の経済システムをベースに「地域」が自給自足により自立していたものである。
- ・ 人口減少は、全国的な動向からみれば、離島や地域においてはむしろ当たり前であろう。人口減少は地域にとって深刻な問題ではあるが、「人口増」に執着しすぎるべきではないと思う。むしろ、地域にとって「真に必要な人材」のみをいかに誘致するか、「企業誘致」ではなく「人材誘致」に注力すべきだと思う。どういう人材が「真に必要なか」はそれぞれの地元が決めるべきことであり、定型化された「人物像」などはないはず。
- ・ 外部からの「人材誘致」は、地元の人々に見えない「地域資源」を再発見する上で極めて重要な事と思う。こうした地域資源の中から、地域外に「輸出」できるものが必ずある。地域資源の輸出を行う商社、いわば「海援隊」のような組織を民間ベースで組織していきたいと思っている。
- ・ 行政は利用できる部分は利用するにとどめ、主導するのは民間ネットワークでないと、継続性やアイデア、しつこさのようなものがなく上手くはいかない。
- ・ 現在、「税制」や「警察」等を除いて、こうした地域資源輸出による地域振興の「(疑似)独立共和国」のようなものを民間ベースで構築できないかと模索している。
- ・ 都会から「田舎暮らし」をはじめめるために地域にやってきた人間はいろいろとアイデアはもっているが、それを実現する資金力がない。金融機関から借入を行おうにも、信用力がない(担保もない)。こうしたことが地域自立・活性化の大きな障害になっている。是非「ピープルズ・バンク」の仕組みが必要だと痛感している。「田舎暮らしネットワーク」としても、信用供与はできないが、それぞれのアイデアの実現可能性や有意性の審査、成功のためのアドバイス等は可能である。
- ・ 離島振興法などによる島のハード整備は意義がなかったとはいわないが、「島」が本来もっている「自立性」を滅殺させてしまった大きな原因。奄美群島についても、奄振事業と砂糖交付金が公共工事偏重、さとうきびモノカルチャーの経済社会を作り上げ、島の「自立する力」を奪ってしまった。

インタビュー後、同氏が奥様と2人で自営するハム工場を見学する機会に恵まれた。ハム工場建設費は120万円程度であったという。生後2ヶ月程度の子豚を購入し、その後5ヶ月間家の前の豚舎で飼育。豚舎には平均10頭くらい飼育し、回転豚は月に2頭処理、殆どは島外への販売である。次ページの申込はがきにて注文を受けつけてい



“自営”ハム工場



る。

米作り、野菜やビール等食料品は基本的に自家消費分のみしか栽培しないため、収入手段は不定期の歌野氏の原稿料を除くとハムの販売収入のみであるという。

◎お好みの品は◎印で

品名	数	品名	型
ロースハム	大 小	ベーコン	
シールドハム (山手や野方)	大 小	ソーセージ	
シールドハム (野方)	大 小	惣菜類	
モモハム	大 小	焼し肉	

価格は上記の納品の数量で決まります。大年の価格は以上の納品に1割増し、ベーコン・惣菜類は納品1割増し、焼し肉・ソーセージは納品1割増しで「お好み」で決まり、大品は小品によって算出があります。

●定期購入の希望
 ・月1回
 ・2回に1回
 ・3回に1回
 ・その他()

ご希望の品をお知らせください

ハム購入申込はがき

3) 鳥原氏訪問

歌野氏の紹介を受け、同じく上五島内新魚目町にエターンし、定置網漁を行っている鳥原幸憲氏宅を訪ねた。

[鳥原氏インタビュー・メモ]

- ・ 新魚目町に移住して6年目。それまでは東京でサラリーマン生活をしていた。
- ・ 50歳前に何か新しい仕事をと希望し、漁業、特に定置網の仕事に就ける離島への移住を希望した。子供の独立を待って、夫婦で移住してきた。
- ・ 鹿児島県内の島々(トカラ列島、屋久島、喜界島等)も含め、いろいろとまわったが、五島が一番気候・環境がぴったり来ると思い、決めた。
- ・ 新魚目町役場には、「エターン」、「Uターン」支援の制度的な仕組みはないが、役場の協力で定置網漁業への就業と借地ができた。よそ者をすんなりと受け入れがたい環境下において、役場が非常に熱心に協力してくれたのがありがたかった。役場にも「過疎化」に対する危機感が相当あったのではないかと思う。
- ・ 通常、漁業組合には「よそ者」がすぐにはいることはできない。乗組員の人数は決まっており、一応定年制は引いているが、定年後も定置網船に乗りたい人は沢山いる。そういう中ですぐに正式な組合員にしてもらえたのは、町の尽力のおかげであると感じている。
- ・ 漁協の仕事には正直最初はなかなかなじめなかった。生活習慣や気性の違いなどもあり、「大人のいじめ」のようなものもあり、体力的にも相当きつく3年くらいはつらかったが、徐々に仕事を覚え、人間関係の広がりもでき、年々楽しくなってきた。
- ・ 新魚目町へ移住しての感想は、「時間がゆったりと流れる想像通りの場所」。島にもともといる人たちはまた違う思いもあるであろうが、都会から折角やってきたものとしては、橋で繋がったり、道を広くしたり、人を沢山呼んだりしてこの静かで落ち着いた「島の暮らし」を邪魔されたく無いと感じている。
- ・ 「エターン」、「Uターン」は、誰でもできるわけではない。移住の希望を持っていても、様々な障害はある。ただ、来てしまえば、何とかなるのも体験としては感じている。島の生活には本当にお金がかからない。



4) 南方新社向原代表訪問

鹿児島市西伊敷町に「南方新社」という株式会社がある。歌野氏と同様に、情報誌出版社に勤務していた向原氏が脱サラし、7年前に鹿児島市内で始めた出版社である。編集部は、同氏を含め3名と決して多人数ではないが、「滅び行く鹿児島」「それぞれの奄美論 50」「楽しい不便」等々充実した出版物を送り出している。同じく、田舎暮らしネットワークのキーパーソンの一人、向原氏にインタビューを試みた。

[向原氏インタビューメモ]

- ・ 島興しの基本は「島の人は何を考えているか」。奄美は、余りにも日本であろうとしすぎるため、その視線は日本の中央や、入り口となる鹿児島(市)に向いてしまう。ここから、所得格差の是正などの奄振の基本思想が出てくるが、そもそも、中央との格差は埋まるものではない。
- ・ 沖縄でも、本土との格差という視点で見れば、それほど奄美とは大きくは変わらないはず。しかし、奄美と違う点は、太平洋戦争で多くの人が犠牲になり、日本復帰まで長期を要したことから「日本」に対し距離を保っている。
- ・ 南洋に目を向ければ、数万~10万人くらいの国が平気で存在する。奄美の現在の人口13.6万人をもってすれば、「自分たちの国を作る」ような姿勢が必要。その上で、自分たちで賄えないもので自分たちの国に必要なものを「日本」からいかに引っ張ってくるか考える、そういう思想が必要だと思う。
- ・ 今、奄美では急速に高齢化が進み、子供が激減している。若者が島を離れ戻ってきていない。沖縄は、多産の文化だし、そもそも、本土に移り住むのが当たり前前の文化にはなっていない。
- ・ 奄振は、交通インフラや箱もの整備に重点がおかれたが、維持するのも結構大変と聞いている。便利にはなったのであろうが、奄美の魅力は、海であり、山であり、自然である。もう少し深入りすると、「文化」が魅力になる。鹿児島県の絶滅危惧種の8割が生息する奄美は、沖縄とは比べものにならないほどの豊かな生物相を有している。
- ・ 行政は、奄振の継続の他、奄美の豊かな自然を「世界遺産」とする要望も持っているようだ。世界遺産に登録されれば、観光は大きな可能性を秘めている。屋久杉ランドがあるだけの屋久島よりもポテンシャルはあるのではないかと、いう気もする。
- ・ 奄美へのUターン、Iターンはそれほど多くはない。これには2種類あり、「リゾート感覚派」と「生活環境改変派」に別れる。前者は、東京のような便利な生活を空気のきれいな奄美で行いたい、という人々。後者は、大量生産・大量消費の現代社会に疑問を感じ、「人間本来の豊かな生活」を求める人々で、不便さを苦にしない。これからは、後者の考えを持つ人々も増えてくるのではないかと。
- ・ 奄美群島においてはIターン、Uターンの障害となるものはそれほどないはず。いくらでも土地はあるし、役所が人物評価して間に立てば、家と食いつ持は何とかなる。問題は、現金収入が乏しいことから、教育などがネックになることであろう。住宅を整備してあげるとかではなく、いかに「現金支出」を抑制してやれるか、がポイントではないかと。
- ・ 島興しに必要なのは、仕事や雇用の場というよりも、自律した文化・思想的な独立、であると考える。その基本をなすのが「ことば」であり、奄美では、「日本化」により、これが失われ



つつある。

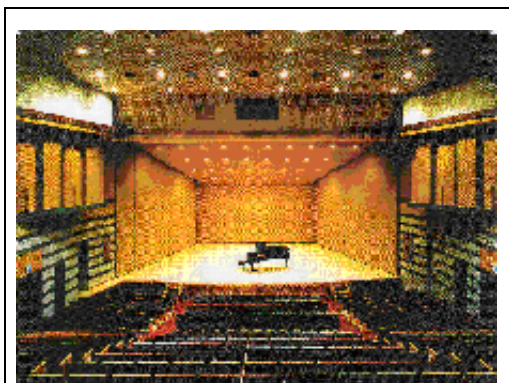
- ・ 奄美では、野菜の自給率はゼロに近く、米も殆ど作っていない。奄美の振興には、農業の再興が不可欠であると思う。外部からの貨幣の稼ぎ方は困難な課題であるが、観光はその最も容易なやり方ではある。それ以外にも、沖縄で「モズク」や「ウコン」を活かした取り組みが行われているが、奄美で何もできないわけではない。要は、新しいことに情熱を持って取り組む「若い力」が必要である。
- ・ 「大学」も是非欲しいハードである。若者の移出防止にも繋がるとともに町に活気がよみがえる。

5) 知名町(沖永良部)前利潔氏の活躍

知名町役場において前利潔氏が活躍している。1960年知名町生まれ。奄美の歴史・文化に加え奄振法の問題点や奄美群島今後のあるべき姿等を文字情報により発信している。前出南方新社向原代表のネットワークにも所属、今般、(株)山田海陸運送 池下龍邦専務のご紹介によりインタビューを行った。以下面談結果である。

[前利氏インタビュー・メモ]

- ・ 新しい奄振を作ることが目標、その研究会の立ち上げも検討している。奄振も「格差是正」というコンセプトでは効果が薄くなっていくものと考えている。
- ・ 地域に人材は居ないわけではない。ただそれがうまくネットワーク化されていないだけ。先生、リタイヤ層、医者...いろいろと面白い人は今の離島地域にも沢山いる。要は、そうした方々をプロデュースする能力の欠如である。
- ・ イターンをかつては知名町も誘致したが、現在インセンティブは止めている。腰を据えてやっているのはNKKのOBのエンジニアや旭硝子リタイヤ組で2組くらい。そのほか短期での滞在型は40-50名は町だけでも来ている。
- ・ イターンのパターンは3通りあると分析している。「すぐ帰る」派、「都会の仕事に疲れた若い女性ですっとすむつもりではないが定着している」派、そして「自己資金の有る「永住覚悟派」。これは子供も手がかからなくなった人たち。
- ・ イターンのポイントは「住宅」と「制度資金」。前者はどうしても一軒家が人気だがなかなか供給ができない。現在の地元でフォローできる制度資金は、新規に農業を始めるU、イターン者には適応できない仕組みになっている。要はイターンを増やそうとするコンセプトになっていないと思う。
- ・ 確かに農業による島興しは重要であるが、残念ながら「決定的な雇用創造」のツールにはなりえない。やはり他の産業振興や交流人口の増加が必要。消費も地域に落ちない。ITや医療情報システムの構築がキーポイントかと思う。その点で介護保険は地域の間で差をつける事が出来る数少ないコンセプトと行政マンとしても期待している。介護ビジネスはポテンシャルが高い。広域で行なう事業はコストの削減になる。



このほど知名町に建設されたあしびホール。町の生涯学習課は当施設内にオフィスを構える

特別企画 奄美・沖縄 森山良子 マキシSg「さとうきび畑」発売記念コンサート

「愛・平和 5・15 沖縄復帰30周年記念、6・23 慰霊の日」などをイメージ出来るコンサートタイトル」

デビュー35周年の森山良子がマキシSg「さとうきび畑」特別完全盤(10分26秒)

C/W「涙そうそう」を2001年12月5日に発売しました。この2曲のカップリングにより発売当初から話題を呼び、多くの媒体の協力で大きなうねりが出来つつあります。10分を超える楽曲を多くの放送局がフルバージョンで紹介されていますが、1/24日放送日本TV「ズームインスーパー」では、読谷村からの生放送で20分間の特集、フルバージョンを森山良子がギター1本で歌い上げました。

今年が沖縄復帰30周年(5・15) 慰霊の日(6・23)など特別な年でもあります。去年の米国同時多発テロなど、この歌「さとうきび畑」の置かれた状況もいさじなく変化、この歌に込められた愛・平和を再認識する年になると思われます。

これらの状況の中、森山良子さん本人の良き理解と賛同で、コンサートを奄美・沖縄の間で6会場に限定し行います。

コンサート日程(5/9日~19日 全行程/11日間)

- 5/9日(木) 奄美大島名瀬入り
- 10日(金) 奄美演舞会館(名瀬市)
- 11日(土) 徳之島文化会館(徳之島町)
- 12日(日) 移動日
- 13日(月) あしびの郷・ちなみ(沖永良部島 知名町)
- 14日(火) 移動日(那覇入り)
- 15日(水) 30周年 5・15 復帰記念日 ニュース23 生出演 沖縄より生放送
- 16日(木) シュガーホール(佐敷町)
- 17日(金) 伊江村改善センターコンサート(伊江町)
- 18日(土) 奥間小学校体育館(国頭町)
- 19日(日)

前利氏らの呼びかけで実現した森山良子コンサートスケジュール

2. ハイテク化で島興し ~ E-Okinet 構想に学ぶ ~

1) 「北前船」の島・隠岐

島根県隠岐郡。県庁所在地松江の北東、日本海に浮かぶ4つの主島と180余の小島からなる島々を通称『隠岐島』と呼ぶ¹。隠岐は国境の島。これまで、群島周辺では優良なプランクトンを産み、生活環境を作る島としてその名を馳せた。

歴史をひもとけば、隠岐島は「林業」の島であったという。後鳥羽上皇や後醍醐天皇行在の地としても有名で、江戸時代には北前船の「風待ち港」として、「肥前 隠岐 越中 江戸」航路の主

¹ 島は大別して島前(どうぜん)、島後(どうご)と称し、島前は南西にある知夫利島、西ノ島、中ノ島からなり、島後は島前の北東18キロに位置する隠岐群島最大の島である(『隠岐島要覧2001』より)。



要港として栄えた。全盛時には、椎茸、木炭といった優良な地場産品を全国に搬出したが、現在は、島における人工造林率も75%に上昇、加えて輸入材の影響で木材価格が低迷、林業は低迷している。

産業構造は、鹿児島県の離島に類似しており、特に1次（漁業生産高は県内の47%を占める）、3次産業（公務員<役場、県や国の出先機関>）の比率は県平均を上回る。2次産業では建設業のウエイトが高く、離島振興法に基づく公共関連事業が下支えする構造になっている²。また、約6割をしめる3次産業も、昨今は「NTT撤退」や「測候所無人化」等官民組織合理化



の影響を大きく受けており、人口はピークの45,000名（昭和25年）を期に年々減少（平成12年速報ベースで25,000名）、高齢化率も上昇している（昭和45年65歳以上人口14.0%、平成12年30.6%）。年間入込み観光客数も平成12年ベースで年間22万人と、この10年間ほぼ横ばいから微減の状況にある。所謂「若い世代」も島外に流失、学校の統合も急速に進んでいる。

本土との交通アクセスは、島根・鳥取両県から就航しているフェリーや超高速船がメインで（西郷町<島後>より島根県七類港までフェリー2時間20分、超高速船1時間7分）同じく出雲空港から1便/日就航の航空便（日本エアコミューター就航）があるが、利用客（所要時間約30分）は停滞している³。島根県では、離島振興事業の一環として、平成8年より現隠岐空港の隣接地に2,000m滑走路を持つジェット空港を総工費259億円で建設中。開港は早くも平成17年度末と言われている。

島根県隠岐支庁作成の冊子「隠岐島の現況」によれば、今後とも「西郷港港湾整備事業」（着手中。平成18年度竣工予定）や「西ノ島-海士町架橋構想」（想定工事費200億円）等、公共事業頼みの経済構造に変わりはない。また、隠岐郡で納められた税金は、国税・県税・町村民税合計で79億円強（平成11年ベース）と、島内への予算配布規模（同年度7町村一般会計予算と離島振興事業費合計632億円）との大幅な乖離が見て取れる。

² 昭和28年以降隠岐島に投下された資金（離島振興事業費）は、計3,995億円、平成11年度単年度でも302億円が別会計として道路、港湾、空港事業等に利用されている（ちなみに同年度度隠岐郡7町村財政規模：331億円）。

³ 平成12年度出雲-隠岐便の航路利用率は50.3%と、エアラインが航路継続の目安とする60%を大幅に下回っている。



鹿児島島の離島に比し気象条件も決して恵まれているとは言えず、特に厳冬期の空・海の欠航率が高い。食料自給率も年間30%以下と、航路欠航の際の食糧問題は今でも深刻である、という。

2) 島興しリーダーの台頭

イ. E-Okinet 構想

村上明久(はるひさ)氏。34歳。隠岐島出身。大学卒業後大阪の会社に勤めていたが、8年前にUターンで隠岐に帰る。地場企業「有隠岐設備」に入社。住宅リフォームや設計業務を主業とする傍ら、隠岐観光協会ホームページ構想母体である「E-Okinet」を開設。通称『ハルさん』。自他ともに認める隠岐島の「島興しリーダー」である。

パソコンとの出会いは中学生のころであった。隠岐設備(従業員20名)でCAD設計・システム開発を担当しながら、個人としてホームページを開設した。島内外からの反応の大きさに驚き、ハード、ソフト両面からパソコンの世界にのめり込んでいったと言う。クライアントへの提案書類も、地元官公庁向けからを中心に「手書きの書類は受け取りません」的な要求が多くなり、プレゼンのテクニックも上達、PCとの接点がますます拡大した。



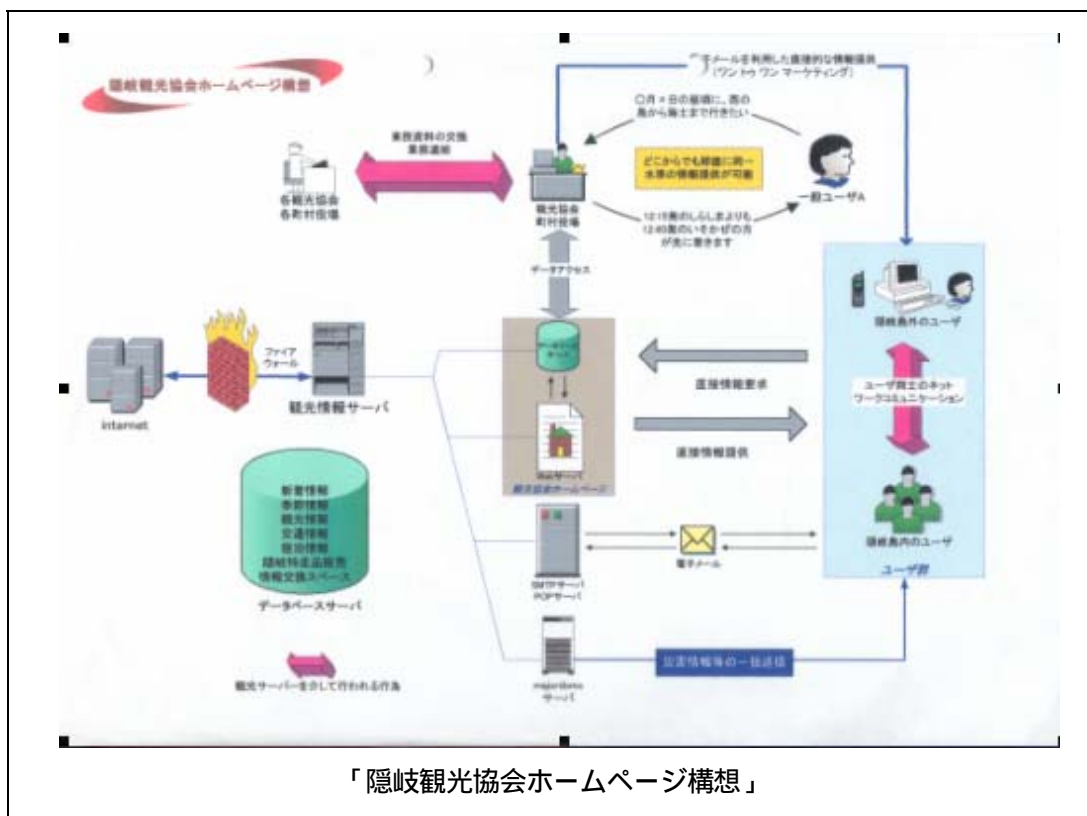
E-Okinet オフィスはこの隠岐設備社の2階にある

一昨年夏、島根県観光協会は、地域の情報発信をネット上で行うためのコンテンツ開発を企画、まずは、それまで県内の行政関連システムを一手に引き受けていたテクノプロジェクト社(富士通、地銀、地元民放等出資のソフト会社)に総括発注を計画した。しかし村上氏の情熱に加え、島根県定住促進課や同県隠岐支庁等からの熱心な支援を受け、隠岐7町村の観光協会分については地元(隠岐設備のSE3名)で開発することになった。E-Okinetの誕生である。

コンテンツ(詳細別紙)は、大別すると以下のとおりである(www.e-okinet.com)。

- 観光情報の提供
- 宿泊情報の提供
- 季節情報、イベント情報、新着情報の提供
- データベース検索システム
- i-modeメニューの提供
- 交通情報(船、空)
- 情報交換スペース<含災害情報>(チャット)
- 隠岐特産品ネット販売
- 各種アンケート実施

隠岐の観光情報に様々な付加価値をつけ加え、同8月に構想は完成した。総費用はイニシャルコスト(コンテンツ制作費用)が3百万円、ランニングコスト(保守料)が月10万円。10月にリバ



イスを加えられた提案書は県庁内でも審議、2001年早々には E-Okinet の採択が決定、その後隠岐設備の S E 3 名が中心となり、約 3 ヶ月を費やしシステムを開発、4 月多くの関係者の支援のもとスタートした。

規模は A 4 用紙で 700 ページ分のボリュームである。勿論、セキュリティや保守点検も村上氏を中心とした 3 名により行われている。昨年 12 月現在、約 35,000 件のホームアドレスへのアクセス、コンテンツの部分から入ってくるものを入れれば、これまで 78,000 件のヒットがあった。「上々の滑り出しではないでしょうか」村上氏は話す。

開発体制も十分に練り上げ、官民サイドの十分な理解と根回しを行ない、万全の準備を持ってスタートしたはずであったが、各町村観光協会からのデータは、期限が来てもなかなか出てこなかった。当初はどの役所も「他人事」の様子で非協力的であったため、結局 S E 3 人で手分けして 7 つの役場をまわって情報を集めた、という。

現在のネットへのアクセス先は、関西方面が第 1 位、県内（本土）中国地方の順に多い。アクセスの動向は、隠岐に対する観光のニーズを分析するのに非常に便利、アクセスに関するデータは、月に 1 回レポートとして各協会にフィードバックされる。ちなみに、最もアクセスの多いジャンルは、地元隠岐の「方言コーナー」である。

アクセスの内容を見ていると、「見てまわる」ことに関心があるという回答が多い、という。「見て回る観光」はもう駄目、と言う向きもあるが、E-okinet へアクセスを見る限り、まだまだ底固いんですかねえ、と村上氏は分析する。

一昨年の夏、隠岐島の情報化を標榜し徹夜で仕上げた約 30 枚からなる企画書を村上氏は惜しげもなく開示してくれた。

『E-Okinet により地元の観光情報が発信されたことは 3 つの点で意味があると思います。第 1



点は観光企画立案の効率化・迅速化に代表される定性的効果、2点目がこれまで7町村がバラバラに作っていたHPを統合することによるコストの削減、といった定量的効果、そして3点目がターゲットとなる顧客情報の明確化、「隠岐島」としての観光企画の連携等戦略的效果、一石三鳥 とともに、今後地元の雇用増等につながっていけば良いのですが』

ロ．医療情報システムへの参入

村上氏と面談したのは昨年12月であった。既にその時、同氏の戦略は既に次なるプロジェクトに向けられていた。それが、(有)隠岐設備による「隠岐島遠隔医療支援システム⁴(T P J)」第2次開発受注達成である。前出(株)テクノプロジェクト社、(株)ニコンそして富士通(株)三者の共同受注で平成12年にスタートしたシステムの中での隠岐側で発生するハードウェアならびにシステムのメンテナンス部分ならびに、今後開発が内定している隠岐病院の電子カルテシステム化を隠岐設備が行なおうとするものである。

村上氏に再度コメントを聞いた。

「隠岐に派遣されてくる医師には”浅く・広く”のタイプが多く、このため、専門治療を必要とする隠岐の住民の中には、本土の病院に通わざるを得ない人も多いんです。交通費もかかる。このため、地元病院と県立中央病院(松江市)とのネット化を提案した。島にいながらにして病状を認識できるバーチャル医療システムです。結局、島前病院 - 隠岐病院 - 松江赤十字病院 - 中央病院を結び4箇所をつなぐT P Jネットワークは、テクノプロジェクト社によって開発された。隠岐病院で取ったC T画像をネットで送り、同じ画像を双方で同じに検討するシステムです。皆さん(行政側)の応援もあり、14年6月には我々も本格的に新システム開発に参画する予定です。わたしの夢は『テクノプロジェクト社』隠岐版を立ち上げること。地元の行政システムを含め、隠岐島で稼動するシステムは島の中で開発する。これが地元の雇用増、地域の情報化の引き金になればいいのですが。

今後、E-Okinet のメンテナンスは隠岐広域連合に譲り管理させたい。そして E-Okinet は、OKI Human Community Network としてバージョンアップさせたい。隠岐住民のためのHPを作り E-Okinet と合体、隠岐島民と観光客が直接ネット上で会話ができるようなシステムを作っていきたいんです。」

ハ．”アイディAMAN “ハルさん”

村上氏の活動は、ソフトウェア開発に留まっていない。いや、今では隠岐設備社員としてよりも「隠岐島の村上さん」と言われる方が多いのでは、と地元経済界の人々は言う。この1月より隠岐青年会議所(JC)の理事長にも就任した。今般、「このまま公共工事中心の経済構造が続いた場合、10年後に島内の2,000人の職が失われる」と警告したレポートも発表、積極的な隠岐島経済の産業

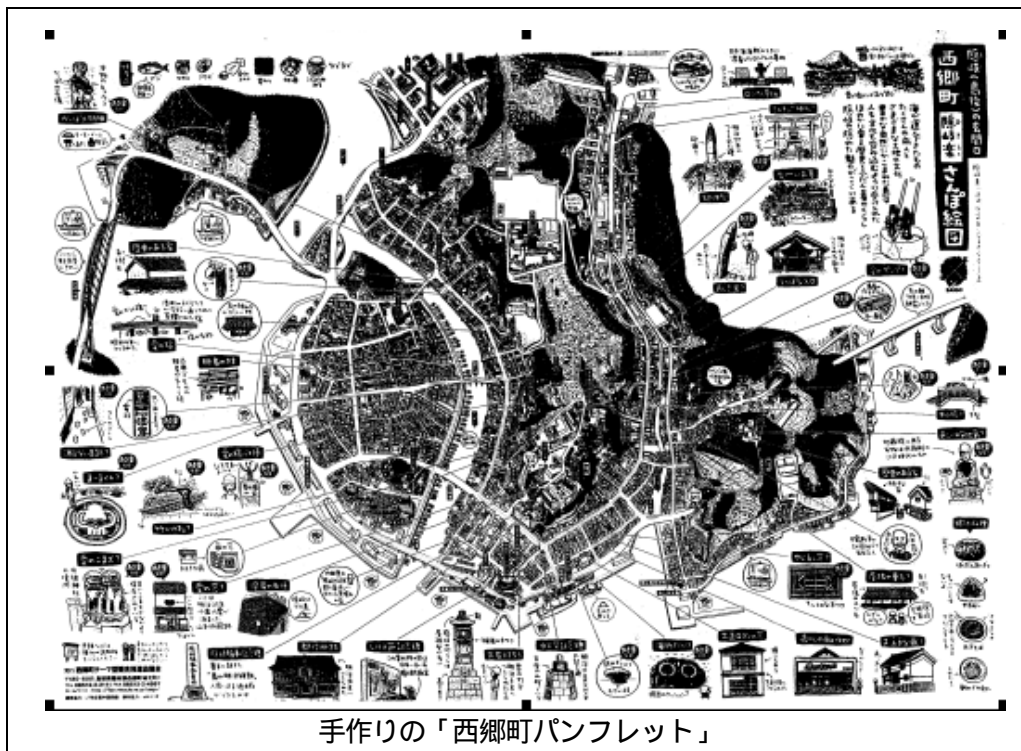
⁴ 財団法人医療情報システム開発センター(MEDIS)の平成10年度公募事業「基礎技術応用保険医療情報システム実験事業」にて採択されたもので、隠岐島における医療課題の改善を本土側の複数の医療病院との連携により図るもの。具体的には、遠隔放射線画像診断支援システム及び遠隔カンファレンスシステムを構築、支援するもの。ここでは、放射線を中心とした医療画像の保存、伝送、連携表示等のソフトウェア開発、それを実際に参加病院に導入されるコンピューター・ネットワーク環境に組み込み、運用実験を行ったもの。事業期間；平成11年2月～12年1月。同年4月より本格運用開始。6月より隠岐病院(隠岐島) - 県立島根病院(松江市)間で、診療結果が1-2週間かかっていたものが、翌日に返送されることになった。



構造の変革を訴えている。これまでの「お金ありき」(ハード)から「企画ありき」(ソフト)に持って行きたい、という。

『例えば JC 主導で隠岐島を「世界遺産」登録したい。駄目ならば「日本遺産」といった新しいコンセプトで隠岐を情報発信したい。つまり何とかして交流人口を増大させたい。毎年6月に島を挙げての祭り「しげさ祭り」が開催されるが、停滞気味・マンネリである。この打開策を現在 JC を中心に検討中です。今年は「隠岐民謡」⁵や沖縄のエイサーを盛り込む等アイデアで勝負したい。毎年、帰省した学生にも声をかけ、8月(お盆)には私のバンド⁶が中心となり、コンサートを開催しています。それとは別に年に1度は、観衆が2,000名集まるような大会(コンサート等)を開催したいですね。昨年は歌手・石井明美に来てもらい、観衆が600名集まりました。今週末もクリスマスパーティー(と称したカップリングイベント-地元男性の結婚機会の創造)を開催予定です。』

JC で企画するのはどうも...、と言われる時のために、村上氏はもう一つの活動グループを持っている。音楽活動や若者向けのパーティー等はこのグループが中心となって企画、実践していくという。今後は、この任意団体を「西郷町青年団」といったオフィシャルな団体として地元にも認められるような組織にすることも検討中とのことである。



隠岐のパフレットも、単に通り一遍倒なものではなく、工夫をこらす努力を行っている。例えば、隠岐を訪れた観光客に依頼して作ってもらったパフレット(写真)は好評という。

⁵ 隠岐は民謡の島。民謡人口は全国で1,200万人と言われる。名古屋にある日本民謡協会経由で、一次期年間1,100人の「研修客」を呼んだ。隠岐民謡は、江戸時代、北前船の影響で大きく発展。津軽-隠岐-五島に同じ「磯節」があるなど、ふしまわしやセリフが極めて似ている、という。今般全国民謡大会で、隠岐島の25歳の女性(地元師範の4代目)が優勝するなど「民謡の島」として業界では注目を集めている」という。こうした特徴をいかして、各地と連携を深めるイベントを地元民謡協会では計画之中である。

⁶ 村上氏のもうひとつの顔はミュージシャンとしてのリーダーである、という。



時間を見つけて、村上氏は島内の小・中学校をまわり、パソコン教室を開催している。また、パソコンに興味のあるお年寄りの情報をキャッチすると、自らお年寄りのお宅にまで出向き、キーボードの叩き方やインターネットへの接続方法などをやさしく教えることもあるという。

「何をしてここまで村上さんを頑張らせるのですか？」 最後に尋ねた。

『小さいころからの無二の親友が海で事故に会いました。私たちは必至に救助のへりを呼びましたが、残念ながら島であった、ということで間に合わず、友達は命を落としました。島の情報装備を本土なみのレベルにまで持っていきたいんです』目に涙を浮かべ、話す村上さんの表情が今もまぶたに残る。

3) 東奔西走：情熱家「ヤサイ」課長

「石田八オ（やさい）と申します」 初めてお会いして交換した名刺の中央に大きくこのキャッチフレーズ。それもご本人の写真入り。話し方も実にユニーク。でもおもしろい。いちどお会いした方なら当分は忘れないだろう。しかし、れっきとした島根県庁職員（現職；行政局 地域振興観光課長）。現在では、隠岐島の広告塔そのものなのである。

隠岐支庁勤務は3年目。県内にも振興させたい地域は幾つかあるが、隠岐はその一つと確信、必死で島興しに取り組んでいる、という。

『これまでに隠岐島には十分過ぎるほどの資金が投下されてきた。言ってみれば、“恵まれた地域”。しかし、これからそうはいかない。隠岐の良さを発信しなければ。これまで主産業であった水産業も最近が悪い。西之島町は中型まき網の産地。漁業従業希望者が少なく、インドネシアより船員を呼んでくる始末。そこで、比較的ロードのかからない「養殖」で漁業を復活させてはどうかと思い、Iターン事業と連携させてインセンティブを打って発信した⁷。そして知夫島（島前）のIターン事業は全国的に有名になり、今でも沢山の自治体から見学がひっきりなしになりました。

とにかく、行政の島興し支援で大事な事は「自ら足を運び相手のニーズを汲み取るとともに、とことん話し合う事」。私は役人らしくない役人だと思う。いわゆる行政の仕事（デスクワークのことか）はあまりやらず、所謂「仕掛け」を中心とした仕事が多いんですよ。』

E-Okinet 構想誕生の行政サイドの仕掛人も、他ならぬ石田課長であった、と前出村上氏は話す。つねに前を見つめ、可能性を追求する。ヤサイ課長は、次なる「しかけ」実現のため、隠岐島のみならず県内を駆けまわり、隠岐島の「ビジネスの種」を捜し求めている。

4) 「広域連合」構想の芽生え

若き島興しリーダーと、隠岐支庁の名物課長のコンビは、数々のヒット・プロダクツを産み出している。その主役たちをサポートする「名脇役」がいてこそ E-Okinet をはじめとしたプロジェク

⁷Iターン者には、船あるいは牛を与える、という補助制度。知夫島にIターンした加藤さんは、岩牡蠣の生産で成功、これをインターネットで売り事業が成功。こうした努力が認められ、最近島の漁業組合長に就任した。ともすれば排他的な土地柄になる島嶼地域では大きなヒット、と石田課長は言う。



トが芽生えてきた⁸ - 村上氏は断言する。

隠岐の観光振興策のポイントは「自然を残す事」「ハードはそこそこで良い」「何も無いこと」がプラスであるように思ってもらえるような企画もおもしろだろう」。鹿児島島の離島にも共通する考え方である。また、「住んでいる人が元気な島でなければ観光も浮上しない。島民一人一人がホスピタリティの醸成を」「隠岐は「グリーンシャワーの森」構想を推進していくべき」「コンベンションやイベントは波及効果が大きく大事」。今回隠岐島で面談した方々の方向性・戦略が同じ方向を向いていることが感じて取れた。Okinet に寄せられた全国からの意見も、確実に戦略に活かそうという意気込みも感じられた。

平成 11 年 9 月、来るべき町村合併をにらみ 3 町 4 村で「隠岐広域連合」がスタートした。介護保険のスタートを機に、福祉業務に加えゴミ、消防といった業務を、行政府単位ではなく島（島前、島後）全体で統一して行なう組織が出来あがった。

隠岐法人会の活動も、他地域とは違ったユニークなものになっている。会員は、全部で 257 社（全国で 124 万 8000 社加盟、全国法人会連合会の隠岐支部）、青色納税を推奨する企業（有限会社以上）の集合体である。法人会専務理事 松田和久氏もリーダーの一人。島活性化のポイントに以下の 2 点をあげる。

漁業を含め、産業の生産性を上げる事
交流人口を増やす事。

現在、法人会では沖永良部島の事例を研究している、という。現在の東京の球根市場は沖永良部が支配しているといっても過言でないが、JA のスタッフが研修旅行と称して沖永良部に球根生産の秘訣を勉強に来ることが多くなったという。地元では、アフターコンベンションも加えることで島を売りこんでいる。この方式を学びたい。そのためには発信できる情報 - 沖永良部の球根のようなアイテムを作り上げること 松田氏は意気込む。

大学の誘致も重要だという認識では一致していた。現在の隠岐島は、島根大学の臨海水産研究所が存在するのみ。大学の誘致もこれまで相当行なったが、なかなか実現には程遠いという。島における「若い人材の育成」を、そしてソフト産業の育成、プロジェクトのソフト化へ。

「とって隠岐の宝島」へ これが隠岐島のキャッチフレーズである。

3. 蓋井島の苦悩

1) 花嫁の来た街

山口県蓋井島。行政区域は下関市に属している。下関市は蓋井、六連、という二つの有人島を有す。六連島が市街地から近く所謂「通勤圏」であるのに対し、蓋井は市の北西部に位置、吉見地区より 1 日 3 便の市営定期渡船は就航するものの、通勤・通学は出来ないダイヤになっている。全長 14km、最も高い山が 240m という島である。山が高く、自力で水は賄える。水洗トイレが完備、

⁸ 昨年 11 月 17,18 日「アイランダー」(全国離島の祭典)が東京・池袋で開催された。隠岐島の場合、これまで役場の人のみが参加、ブースを設け PR 活動を行っていたが、今年度より JC 原田理事長(当時) 村上氏をはじめ民間の若手にも参加してもらうこととした。来年度より、隠岐雇用促進協議会の予算も使い、交流事業の活発化を計画している。まず、講演会として、日経連からの講師招聘が決まっている。



現在 270 人分の水処理が可能な施設を公共事業で建設中である。現在は、産業の中心となっているワカメ取りのための道路整備が課題となっている。

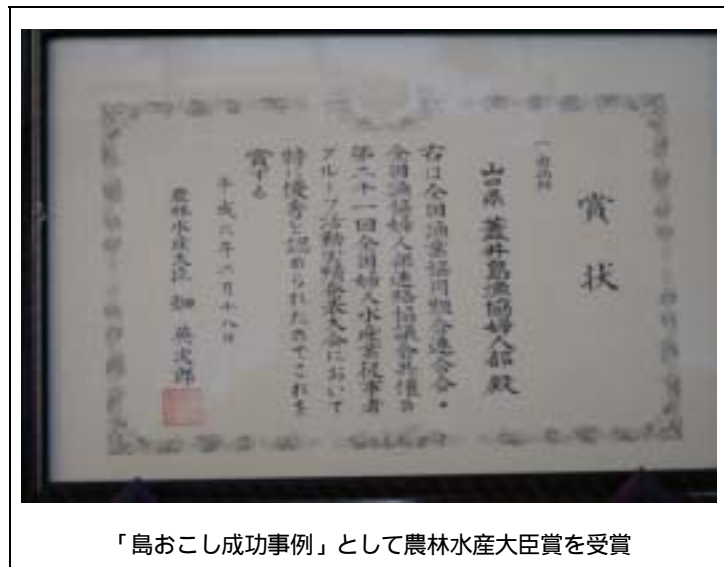
現在民宿は 3 軒、30 名の収容能力である。釣りファンには有名な島である、という。

漁協の組合員は現在 60 名。かつては蓋井も、農業の島であった。麦やさつまいもを生産して、漁業は副業という時代もあった。

人口 150 名程度の島がベビーラッシュに湧いた時期があった こうした情報を得、蓋井島在住の倉本正美さんを訪問した。倉本さんは 61 歳。自治会長をはじめ、民生委員、漁協組合長他 4 つの役職を持っている。「下関市蓋井村長」と自他ともに認める島のリーダーである。

産業は後にも先にも「漁業」(一本釣り、ワカメ取り)しかない。その中で、平成 7 年には実質 200 名を超える人口を有した時期があった⁹。その背景に、嫁不足に悩む地元青年部や婦人部がしかけて行なった『花嫁募集』という企画があった。「嫁の来る島」と銘打ち、積極的に若い女性を蓋井に招待した。ポウリング大会を開催したり、共同でハイキングツアーを企画したりし、参加した若い女性たちは蓋井に大いに興味を持った。

ポイントとなったのは、この様子を NHK が取材し TV 番組となった(平成 6 年)こと。また、続編として、島に嫁いだ女性たちのその後の生活を追ったドキュメンタリー(同じく NHK ; 番組名「光る風」 婦人部がサポート)がヒット、島おこしの成功事例として、農林水産大臣賞を受賞したのである(写真)。この結果、島内至るところに「ベビーブーム」が沸き起こり、人口は大きく伸びた。



「島おこし成功事例」として農林水産大臣賞を受賞

人口 150 人足らずのこの島に若い女性が嫁いできた最大の要因は、以下の 3 点と倉本さんは分析している。

それまで漁協ではタブーとされていた「休漁」の日を作り、夫婦の時間を設ける事が出来るようにしたこと。まず 1 回/月ではじめ、そのうち 2 回に増やしていった

それまで島ではあり得なかった核家族化を容認した

親子別居を積極的に容認した(隣接地に家を建てる等)

こうして蓋井島民は全国から注目される「島興し」の事例としてもはやされ、全国から多数の視察団が訪れる島になった。

2) 漁業不振と行政不信

⁹ 住民の中には住民票を本土に置くケースが多く、いわゆる離島センター等で発表される公表のデータは人口数が少なく出る、という。



その後蓋井は、暫く 160-170 人台で人口が推移したが、「輸入物との競合による漁業不振」等があり、漁業従事者が減少、人口も右肩下がりになってきている。加えて、漁船の建造コストが高み、採算に乗らない。さらに、「もう漁業で、子孫に苦しい思いをさせたくない」との配慮から都会に戻ってしまう若い主婦層が目立つ、という。

人口の減は、学校の存続にも影響してきている。小学校はあるが、減少傾向に拍車がかかる（11FY23 名、12FY18 名、そして今年度 16 名、4-5 年後には 3 人くらいになってしまう）この 4 月より先生の数も 1 名減の見通しという。

現在未婚の男性漁師が 4-5 名いるが、嫁の来てが居ない状況。また女性の方は島の男性と結婚したくない、とのことで、逆に島外に出ていってしまう始末である。

前述の通り、蓋井島の魅力は何といっても「漁業¹⁰」であるが、蓋井の行政区が下関市であることにも大きな問題点がある、と倉本さんは指摘する。地図のとおり下関市には、全国の名のとあった「市営唐戸市場」(右地図の『下関 I.C. 付近』)はじめ 4 箇所に市場が存在する。ところが、この市場といずれも地理的に遠いため、結局行政区の違う小倉の市場(福岡県北九州市)に水揚げした魚を持っていかなければ



ばばらなくなってしまう、という。蓋井の定置船は午前 3 時半に漁を始めるが、それでも距離の関係で水揚げされた魚は唐戸市場に送れない。小倉市場のほうが近いのである。これが、蓋井島漁業への地元支援が薄くなる背景、という。

もうひとつの問題点に、蓋井島の殆どが「調整区域」になっており、自由に宅地を開発出来ない事情がある。老後を、あるいは U,I ターンで蓋井で漁業を、と思っても住宅を新規に取得することが出来ない。現在住んでいる人以外の人が、家を建てる事が実質不可能な状況でという。

下関市企画課の話によれば、調整区域の話は、倉本さんはじめ、地元からもよく出る話であるが、蓋井は天然記念物である「カラスバト」の生息地であり、むやみに調整区域を解除する事は出来ないとのこと。対応策として市側は、「空家の活用」を提案しているところ、という。

3) 打開策の模索

島の活性化のため、倉本さんは現在「県内登校拒否の児童を受け入れる県立施設の誘致」を目論んでいる。所謂「里親システム」の制度である。市側もこの提案には前向きに応じる姿勢を見せる。こうした公的施設の建設は地場の雇用増に繋がるものであり、人口の流失に悩む蓋井島としては「藁をもつかむ」思いで施設の誘致を行なっている。また、交流人口の増加対策としては、夏休み 2 泊 3 日の「漁業体験」がある。県の水産振興課が予算を取り毎年実施している。14/3 期には市と県で福岡、北九州に声をかけ 1 泊 2 日の体験学習も検討中である。

¹⁰ 代表的な魚は「サワラ、ヤス、アジ」などである。特にアジは一本釣りで釣っていく。



市長も、島の振興には熱心で、「ふれあいフォーラム」と題して、倉本さんはじめ島の代表者との懇談の機会を持ち、意見を聞いている状態である。



蓋井島の海岸

観光客の入りも思わしくない。特に冬は閑散期となる。ただ、市のほうで「シルバー月間」として、70歳以上の方の渡船料無料化(9/15~)を行ない、市営渡船の稼働率がグンとアップした。ただ、これでは「老人の島」にしかならない。内職をするために、島外に出ていく事は頻繁である。子どもの教育が必要な時期になると、夫婦が別れ別れで島の内外で暮らす、

という悪いパターンが頻発している。二重生活で生計もさらに大変になり...という悪循環である。

考えられる産業は、婦人部による「地場産品加工事業」くらいか、と倉本さんは苦悩の表情を浮かべる。「いかに売っていくか」をアドバイザーに依頼するための市の制度を使うことも考えているが、上限20万円まで国が拠出、不足分は自治体といことで予算の規模も満足ではない。

交通アクセス(船便)の面においても、市の配慮でこの4月より1便増便になり、夏季ダイヤは3便/日となった。しかし、問題は運航により生ずるこの赤字をどう補填していくか。行政側の予算負担の問題でもある。1日1便の増便で、年間150万の赤字が出る、とのことである。

「同じ山口県の野島では、市(防府市)が、島の活性化のため本土から島に通勤・通学する人たちに補助を出し、島との交流を活性化する動きもあるのですが...」倉本さんは防府市の積極的な島支援が羨ましそうであった。

主業であった漁業の不振に加え、地理的なデメリットが行政の支援を消極的にしてしまう。こんなとき、若き島おこしリーダーの登場を待ちわびるのは倉本さんだけではあるまい。幸いにして、下関市企画課のコメントは「なかなか知恵はありませんが、いいアイデアがあれば資金面で応援しますが」というふうにも聞こえた。島を思う若き血が、再び蓋井の地に集う事を期待したい。



[参考] コールセンター誘致と離島振興

今般の調査の過程で、「離島にコールセンターの誘致を」という話題が何度かのぼった。言うまでもなくコールセンターとは、主に『お客様相談窓口』であり、技術的な相談から操作方法までオペレーターが電話でサポートを行うことである。優秀な人材を大量に、比較的容易に集めることが出来る沖縄や北海道地区で立地を計画する企業が多いことから、鹿児島県の離島サイドでもそうした誘致の可能性を模索していることが類推される。

今般、離島地区ではないが、東証一部上場会社「トランスコスモス」社のコールセンターが宮崎市青島に立地した、との情報を受け、同社の宮崎現地法人トランス・コスモス シー・アール・エム宮



崎の林ゼネラルマネージャーならびに、進出先となった青島リゾート株式会社（青島パームビーチホテル）の中根忠洋社長に、宮崎進出の条件、背景、誘致における苦労話等につき御話を伺った。

トランスコスモス社は、本体ベースで全国 20 箇所コールセンターを有する、企業のアウトソーシングに呼応することを主業とする企業グループである。今般マイクロソフト社の新しいゲーム機「XBOX」発売に関するコールセンター業務を受注、1年以上前から札幌、沖縄に次ぐ第三の拠点を探し始めていた。コールセンターの立地のポイントは オフィスのコストの安さ、そして 優秀かつ安価な労働力が大量に採用できること、ということになる。

上記条件をベースに、立地先を探したが、最後に当地（青島パームビーチホテル）に決定した背景には

- 1)宮崎県、宮崎市、宮崎交通をはじめとした宮崎県関係者の熱心な誘致活動
- 2)インセンティブ（家賃補助や雇用助成等の恩典）
- 3)優秀な人材（現在 40 名採用。地元からの採用が大半）
- 4)海岸に立地する環境～ストレスの多い業務内容になるだけに、「気分転換」の際の青島の海の青さ
- 5)空港からのアクセスの良さ（東京からの日帰り可能なロケーション）

の5点があったという。当時当社誘致には宮崎県をはじめ、福岡県も誘致活動に熱心であったが、福岡の候補地が立地的に宮崎に劣ったこと、そして宮崎県の官民連携した誘致姿勢を高く評価したこと、



という。

「鹿児島県の離島が候補になりますか」との問いには「人材がいるかどうかでしょうね」。また、電話での対応が中心になるだけに「共通語が話せる人が採用の必要十分条件」という。

今後は、関東圏他都市部に存在するコールセンター機能を宮崎に集約する話もあるといい、15年度中には採用も300人になる可能性もあるという。

宮崎県商工労働部の山田教夫企業立地対策監は、「時代の流れに呼応するために、本県ではIT関連産業を有力業種の一つと認識、企業誘致活動を進めている。そのきっかけとも言えるのがトランスコスモス社の誘致。これまでリゾート地として名をはせた宮崎は、反面頭脳集約的なITビジネスには格好の場所であるはず。宮崎市や地元企業さんと誘致メニューを作ったことが成果としてあらわれました」と話している。